



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
東

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所  
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)占部 哲之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)大庭 淳一 (TEL) 03-5367-3891  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,503	16.9	990	—	986	—	978	—
2022年3月期	8,984	34.1	△261	—	△253	—	△215	—

(注) 包括利益 2023年3月期 978百万円( —%) 2022年3月期 △215百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	23.29	22.00	59.8	28.6	9.4
2022年3月期	△5.35	—	△22.5	△10.5	△2.9

(注) 1. 当社は、2022年12月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2023年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,252	2,136	50.2	50.76
2022年3月期	2,633	1,138	43.2	27.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,135百万円 2022年3月期 1,137百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	843	△228	241	1,787
2022年3月期	△360	△177	748	931

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,558	10.0	992	0.2	992	0.6	689	△29.5	16.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	42,054,000株	2022年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	一株	2022年3月期	57,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	42,012,616株	2022年3月期	40,186,294株

※ 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	866	10.7	475	9.8	501	14.0	455	14.1
2022年3月期	782	25.2	433	28.5	440	35.1	398	△7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	10.83		10.23					
2022年3月期	9.91		—					

- (注) 1. 当社は、2022年12月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2023年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	3,017		2,453		81.3		58.31	
2022年3月期	2,349		1,979		84.2		47.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,452百万円 2022年3月期 1,978百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	934	7.8	552	10.0	384	△15.6	9.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続いております。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2023年4月の内閣府『令和5年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2023年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比0.7ポイント増の92.6%と増加を継続しております。

また、日本におけるライブ配信市場は、市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や、競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前期に引き続き新たなアイテムや機能の提供を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、新たなイベントの開催を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的を実施し、加えて積極的なデジタル広告の展開やテレビCMを含むマスメディアでの広告を投下することで、配信ユニークユーザー数及び視聴ユニークユーザー数を引き続き伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,503百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益は、990百万円（前年同期は営業損失261百万円）、経常利益は、986百万円（前年同期は経常損失253百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、978百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失215百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,252百万円となり、前連結会計年度末より1,618百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加 856百万円、売掛金の増加 374百万円、未収還付消費税の増加 17百万円、建物の増加 401百万円、建設仮勘定の減少 187百万円、繰延税金資産の増加172百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,116百万円となり、前連結会計年度末より621百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の減少 174百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加 62百万円、未払金の増加 152百万円、未払法人税等の増加 95百万円、未払消費税の増加 123百万円、ポイント引当金の増加 27百万円、長期借入金の増加 334百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は2,136百万円となり、前連結会計年度末より997百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上 978百万円、自己株式の処分 18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.20%となり、前連結会計年度末の43.17%に比べ、7.03ポイント上昇いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,787百万円で、前連結会計年度末に比べ856百万円の資金の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、843百万円となり、前連結会計年度に比べ1,204百万円収入が増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上 986百万円、法人税等の支払額 85百万円、未払消費税等の増加 123百万円、ポイント引当金の増加 27百万円、未払金の増加 152百万円、売上債権の増加 374百万円及び未収還付消費

税の増加 17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、228百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円支出が増加しました。これは有形固定資産の取得による支出 229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、241百万円となり前連結会計年度に比べ507百万円支出が増加しました。これは自己株式の処分による収入 19百万円、短期借入金の返済による支出 174百万円、長期借入れによる収入 437百万円及び長期借入金の返済による支出 41百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、ライブ動画配信事業を中心とした既存事業の収益基盤拡大に積極的に取り組んでまいります。

そのため、売上高は11,558百万円、営業利益は992百万円、経常利益は992百万円、親会社に帰属する当期純利益は689百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	931,220	1,787,720
売掛金	833,063	1,207,581
未収入金	—	107
未収還付法人税等	—	0
未収還付消費税等	4,367	21,927
その他	81,696	62,289
貸倒引当金	△1,350	△1,200
流動資産合計	1,848,998	3,078,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277	404,259
工具、器具及び備品（純額）	4,132	8,259
土地	36,849	36,849
建設仮勘定	187,588	—
有形固定資産合計	229,846	449,368
無形固定資産		
商標権	689	571
無形固定資産合計	689	571
投資その他の資産		
敷金保証金	137,648	135,148
繰延税金資産	415,963	588,562
その他	621	607
投資その他の資産合計	554,232	724,319
固定資産合計	784,769	1,174,258
資産合計	2,633,767	4,252,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	174,900	—
1年内返済予定の長期借入金	4,572	67,104
未払金	864,885	1,017,228
未払法人税等	56,778	152,713
未払消費税等	25,549	149,082
預り金	2,178	2,465
ポイント引当金	313,143	340,936
資産除去債務	2,450	—
その他	31,004	32,783
流動負債合計	1,475,460	1,762,313
固定負債		
長期借入金	20,189	354,344
固定負債合計	20,189	354,344
負債合計	1,495,649	2,116,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,012	877,012
資本剰余金	878,312	896,365
利益剰余金	△616,880	361,650
自己株式	△1,326	—
株主資本合計	1,137,118	2,135,028
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,138,118	2,136,028
負債純資産合計	2,633,767	4,252,685

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,984,223	10,503,735
売上原価	434,537	514,832
売上総利益	8,549,685	9,988,903
販売費及び一般管理費	8,811,093	8,998,883
営業利益又は営業損失(△)	△261,407	990,019
営業外収益		
受取利息	8	11
講演料	390	1,381
業務受託料	392	949
債務消滅益	10,337	—
その他	68	634
営業外収益合計	11,197	2,977
営業外費用		
支払利息	410	2,266
支払手数料	—	1,550
為替差損	2,819	210
固定資産除却損	—	971
消費税差額等	160	1,606
その他	109	—
営業外費用合計	3,499	6,604
経常利益又は経常損失(△)	△253,709	986,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,709	986,392
法人税、住民税及び事業税	73,905	180,461
法人税等調整額	△112,544	△172,599
法人税等合計	△38,638	7,861
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,071	978,530
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△215,071	978,530



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△215,071	978,530
包括利益	△215,071	978,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△215,071	978,530

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	602,027	580,931	△401,809	△6,037	775,112	—	775,112
当期変動額							
新株の発行	274,984	274,984			549,969		549,969
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△215,071		△215,071		△215,071
自己株式の処分		22,395		4,711	27,106		27,106
新株予約権の発行					—	1,000	1,000
当期変動額合計	274,984	297,380	△215,071	4,711	362,005	1,000	363,005
当期末残高	877,012	878,312	△616,880	△1,326	1,137,118	1,000	1,138,118

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	877,012	878,312	△616,880	△1,326	1,137,118	1,000	1,138,118
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			978,530		978,530		978,530
自己株式の処分		18,053		1,326	19,380		19,380
当期変動額合計	—	18,053	978,530	1,326	997,910	—	997,910
当期末残高	877,012	896,365	361,650	—	2,135,028	1,000	2,136,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,709	986,392
減価償却費	976	7,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,078	△150
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,189	27,792
受取利息	△8	△11
支払利息	410	2,266
売上債権の増減額(△は増加)	77,387	△374,517
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△4,152	△17,559
未払金の増減額(△は減少)	7,902	152,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,621	123,640
預り金の増減額(△は減少)	△97,430	286
固定資産除却損	—	971
その他	1,698	21,892
小計	△286,815	931,287
利息の受取額	8	11
利息の支払額	△410	△2,266
法人税等の支払額	△73,388	△85,326
法人税等の還付額	0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,606	843,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189,136	△229,695
資産除去債務の履行による支出	—	△1,177
敷金保証金の返還による収入	12,000	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,136	△228,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	174,900	—
短期借入金の返済による支出	—	△174,900
長期借入れによる収入	—	437,736
長期借入金の返済による支出	△4,572	△41,049
株式の発行による収入	549,969	—
自己株式の処分による収入	27,106	19,380
新株予約権の発行による収入	1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,404	241,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,661	856,500
現金及び現金同等物の期首残高	720,558	931,220
現金及び現金同等物の期末残高	931,220	1,787,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた392千円は、「業務受託料」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「消費税差額等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた160千円は、「消費税差額等」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	27.07円	50.76円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.35円	23.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	22.00

- (注) 1. 当社は、2022年8月22日付で、A種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2022年9月7日付で当該A種優先株式を全て消却しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式転換が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	△215,071	978,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期 純利益又は親会社株式に帰属する当期純損 失(△) (千円)	△215,071	978,530
普通株式の期中平均株式数(株)	40,186,294	42,012,616
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	2,458,227
(うち新株予約権(株))	—	2,458,227
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権1種類(新株予約権の個 数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の個 数2,500個)。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,138,118	2,136,028
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	1,000	1,000
(うち新株予約権(千円))	1,000	1,000
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,137,118	2,135,028
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	41,997,000	42,054,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。